

ピグー『厚生経済学』の理論的基盤と実践性*

加藤 晋[†]

1 はじめに

ヴィクトリア女王（1819-1901）が暗い晩年の後に崩御した 20 世紀初頭の大英帝国は社会階層間の不平等とそれに伴う労働者の貧困という問題を抱えていた。Piketty（2014）によって示されるところでは、1910 年においては全国民所得の 22% が上位 1% の富裕層によって稼得されている¹⁾。この不平等の水準はアングロサクソン他国や列強諸国の中で最も高い²⁾。こうした不平等は人々の生活に大きな影響を与えた。エイザ・ブリッグスによると、富裕層は芝生や温室を備えた邸宅に住める一方で、貧困層は子供のころから路上生活を送っていた³⁾。第一次世界大戦へと向かう中で、女王の時代に一貫して行われてきた施策が見直されることになる。

Arther Cecil Pigou（1877-1959）が研究者としてのキャリアをスタートさせた際に直面したのはイギリスの社会的困難だった。ケンブリッジ大学の経済学教授に就任した翌年に「救貧法および窮乏救済に関する王立委員会」の報告書が世に送り出された（『1909 年報告』）。多数派報告と少数派報告の二つに引き裂かれたこの委員会報告は、当時の不安や社会的対立を反映していると言ってよいのかもしれない。時代を取り巻くこのような困難に対するピグーの情熱は、『厚生経済学』（*The Economics of Welfare*）の序章の結びにおいて次のように表現されている。

“The complicated analyses which economists endeavour to carry through are not

* 本研究は JSPS 科研費 26870477 の助成を受けたものである。

[†] 東京大学社会科学研究所。

1) Piketty（2014）の Figure 9.2 による。Pigou（1937）は 1936 年時点での所得分配について同様の議論を行っている。その第 2 章において、上位 12% が全体の 42% を稼得していることを指摘し、こうした所得の不平等を資本主義の欠点と捉えている。

2) Piketty（2014）, pp. 316-320.

3) Briggs（1983）, Chapter 10.

mere gymnastic. They are instruments for the bettering of human life. The misery and squalor that surround us, the injurious luxury of some wealthy families, the terrible uncertainty overshadowing many families of the poor—these are evils too plain to be ignored. By the knowledge that our science seeks it is possible that they may be restrained. Out of the darkness light! To search for it is the task, to find it perhaps the prize, which the “dismal science of Political Economy” offers to those who face its discipline.” (Pigou, 1952, p. lxix)

果たしてピグーは自身が希求するところの「人間生活の改善の道具」を提供しえたのだろうか。ピグーの体系は次の二つの部分から成っている。

- ・厚生経済学の基礎論：社会の効率性・公平性・安定性に関する三つの命題
- ・実践的政策分析：命題に基づく産業組織論・労働問題・所得分配問題への応用的展開

基礎論に該当するのは 120 頁ほどであり、政策分析に 650 頁ほど割かれている。800 頁のうちのをほとんどを占める政策分析においても、諸仮定から成る分析的モデルの帰結を論じることを特別に重視していない。むしろ、個別の事例を取り上げ、各産業や具体的な法規制を検討することに重きが置かれている。これは、「光明」より「果実」を追い求めるピグーの実践的課題への関心によるものだろう。それゆえ、「厚生経済学 (Welfare Economics)」の古典としてみた場合、本書の分析的視角や分析的手法が現代厚生経済学に直接的に関連する部分は少ない。現代的な観点からどのようにピグーの体系を理解すべきかというのが本稿の課題である。

本書は、ピグーのまさにライフワークであって、幾度にもわたって改訂され修正がなされていった。1908年にマーシャルの後継者としてケンブリッジ大学の教授となったピグーは自身の経済理論のヴィジョンを 1912年に『富と厚生』(Pigou, 1912)で展開した。『富と厚生』では、ピグー流の厚生経済学の中核的議論の多くが網羅されている。この意味で、厚生経済学の誕生は 1920年よりむしろ 1912年だったと考える方が正しいだろう。以降、第一次世界大戦の中で学術論文や時事的論文を書きながら、自身の理論を彫琢していった。その集大成として書き上げたのが、1920年の『厚生経済学』の第1版である。もともとは『富と厚生』の改訂版として書いていたものが独立の著書となったことが序章で述べられている。その後、さまざまな批判に応答しながら、第2版(1924年)、第3版(1928年)、第4版(1932年)と改訂がなされていった⁴⁾。最後の修正作業は 1952年になされており、ピグー

4) 初版は「基礎論」「産業」「労働」「分配」「財政」「景気変動」の全てを取り扱う最も包括的体系を持つ。第4版は、「基礎論」「産業」「労働」「分配」は四部構成であり、「景気変動」と「財政」はそれぞれ『産業変動論』(Pigou, 1927) および『財政の研究』(Pigou, 1928) で取り扱われている。

がその研究者としての基本的立場を本書で表明し続けたと言ってよい⁵⁾。ピグーの理論体系は、1930年代にライオネル・ロビンズ (Robbins, 1932) やジョン・メイナード・ケインズ (Keynes, 1936) によって厳しく批判されたが、彼らの批判以降に大きな改訂がないことは注目に値する⁶⁾。つまり、ピグーは1920年代に確立した「旧厚生経済学」の体系を最後まで維持し続けた。本稿では、決定版としてみなされることが多い第4版のリプリントを取り上げたい。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節においては、ピグーの体系の概要を説明する。第3節においては、ピグーの体系において最も重要な第二命題について批判的に検討したい。第4節においては、結語として本書の現代的意義について述べたい。

2 「旧厚生経済学」の体系

1000頁近くに及ぶ本書の概要を網羅的に解説することは紙面の都合上できないため、現代厚生経済学に特に関連している点に焦点を当てながら解説していきたい⁷⁾。まず、本書の構成を確認しておこう。第4版は4部構成となっている。「厚生と国民分配分 (Welfare and the National Devidend)」と題される第I部は、厚生とは何かを問う基礎的分析を中心とする。第II部「国民分配分の大きさと異なる用途への資源配分 (The Size of the National Devidend and the Distribution of Resourses among Different Uses)」は最も長いパートであり、産業組織論の実践的分析がなされている。そして、第III部「国民分配分と労働 (The National Devidend and Labour)」は労働経済学的分析が提供されている。第IV部「国民分配分の分配 (The Distribution of the National Devidend)」は所得分配が論じられている。

ピグーの「厚生経済学」の基本構造 主に第I部にに基づきながら、ピグーの厚生経済学の基本的な枠組みを説明しよう。ピグーは古典的功利主義者として知られている。すなわち、彼は社会構成員の厚生を総和を社会評価の基準として想定していた。こうした立場は、ヴィクトリア朝時代の経済学者においては広く受け入れられており、この点においてピグーの

5) リプリントであり、いくつかの補論が足されるだけであった。

6) ロビンズおよびケインズによる批判に関する論評として、Aslanbeigui (1990) を参照されたい。彼女はピグーの擁護を試みている。また、Aslanbeigui (1992) および Hennipman (1992) も参照されたい。

7) 包括的説明については、山田 (1948) や千種 (1979) などを参考にされたい。最も早い時期の解説書として、中山 (1936) も挙げておかなければならない。ピグーの思想全般については、本郷 (2007) および山崎 (2011) を参照されたい。また、西沢・小峯 (2013) も参照されたい。

独創性があるわけではない⁸⁾。彼の経済学者としての真骨頂は、功利主義基準を基礎として、社会を改善するための方策を現実社会の具体的状況に基づいて、利得と損失のバランスを論じることにあると言えよう。

ピグーの考える厚生とはどのような概念であるのか⁹⁾。まず、ピグーは社会的厚生が複雑でその全体を把握することは困難であることを認める。個人の福祉全体は「全厚生(total welfare)」であるが、これは「経済的厚生 (economic welfare)」と「非経済的厚生 (non-economic welfare)」に分けられる¹⁰⁾。ピグーの言うところの経済的厚生とは貨幣的尺度によって測ることができるような厚生に他ならない。本書の射程は経済的厚生に絞られる。ピグーにとっての経済的厚生とは貨幣尺度に結び付けられた「満足 (satisfactions)」であるが、各人が市場において消費活動を行う際に従うのは「欲望 (desires)」である。ピグーによれば、欲望とは支払意志額 (willingness to pay) のことである。欲望と満足のの違いを強調したうえで、欲望と満足は近似的に一致すると考えて良いとされる。ピグーに従えば、経済的厚生はマーシャルの三角形、すなわち、消費者余剰と近似的によって捉えることができる。

ピグーの想定している状況を簡単な数理的表現で置き換えておこう。 n 人から成る社会において、国民分配分 (national dividend) が Y だと仮定しよう。個人 i の所得を y_i で表現すれば、所得分布は n 次元ベクトル (y_1, \dots, y_n) によって表現される。当然、 $\sum_{i=1}^n y_i = Y$ が成立せねばならない。ピグーは全ての個人が同質的な経済的厚生についての関数 W^E を持っていると仮定する。二つの社会状態 (y_1, \dots, y_n) と (y'_1, \dots, y'_n) を比較する場合を考えよう。ピグーは以下が成立する場合に状態 (y_1, \dots, y_n) は状態 (y'_1, \dots, y'_n) より望ましいと考える。

$$\sum_{i=1}^n W^E(y_i) > \sum_{i=1}^n W^E(y'_i). \quad (1)$$

すなわち、功利主義的評価に基づき社会的判断が下される。

ピグーは、本書の多くの部分において「古典派的」階級構造を想定している。それは富裕層たる資本家階級と貧困層たる労働者階級から成る階級構造である。各階級の厚生水準は代表的個人のそれによって表現されると考えているとみるのが自然だろう。すなわち、富裕層の平均所得水準 y_R と貧困層の平均所得水準 y_P に対して、代表的個人の効用水準

8) ピグーがミル、シジウィック、マーシャルといったヴィクトリア朝期の経済学者に大きな影響を受けたことはよく知られている。特に、前任者マーシャルの影響が取り上げられることが多い。しかし、O'Donnell(1979)はシジウィックの政治経済学との関連性を強調している。

9) 第I部第1章および第2章を参照。

10) ピグーの経済的厚生に関わる現代厚生経済学のアプローチについては Sen (1984) を参照されたい。

は $W^E(y_R)$ と $W^E(y_P)$ と記述することができる。このとき、所得分布は (y_R, y_P) という 2 次元ベクトルに集約される。いま、功利主義的基準に基づいて、状態 (y_R, y_P) が状態 (y_R, y_P) より望ましいというのは次が成立するときである。

$$W^E(y_R) + W^E(y_P) > W^E(y'_R) + W^E(y'_P). \quad (2)$$

上述の基準だと富裕層と貧困層が同じ人数いるような想定が暗黙になされている。人口比を考慮するとすれば、人口によって加重したものを基準とすればよい¹¹⁾。本書の多くの部分において、ピグーは (2) を社会改善の基準として議論を進めている。

ピグーが提案した、功利主義基準から導かれる三つの命題は彼の経済学を理解するにあたって本質的に重要である (ピグーの三命題)。三命題はそれぞれ、富の増大、富の分配、富の変動が経済厚生にどのように影響するかを説明するものであり、初めてピグーの経済学を体系的に述べた『富と厚生』において定式化され、『厚生経済学』に引き継がれた。第一命題は『厚生経済学』の第 7 章の冒頭で次のように述べられる。

“[It] is evident that, provided the dividend accruing to the poor is not diminished, increases in the size of the aggregate national dividend, if they occur in isolation without anything else whatever happening, must involve increases in economic welfare.” (Pigou, 1952, p. 82)

この命題が述べるところは、国民分配分 (富) の増大は社会にとって望ましいということである。生産の効率性に関する命題であり、現代的に言い換えれば GDP が大きいほうが望ましいということになろう。「産業組織」ならびに「労働問題」に関するピグーの分析は、この命題に基づいて行われている。この命題の表現は『富と厚生』のそれと異なる¹²⁾。『富と厚生』においては分配率が本質に変わらないことが前提条件になっていたのに対して、『厚生経済学』では貧困層の分配分が減らないことだけが前提条件として挙げられている。『厚生経済学』における定式化の方が踏み込んだものになっていると言えよう。第一命題の前提条件については、後で若干の検討を行いたい。

最も有名な第二命題は第 8 章の冒頭で次のように述べられている。

“[If] income is transferred from rich persons to poor persons the proportion in

11) 富裕層の人口と貧困層の人口をそれぞれ n_R と n_P と書けば、 $n_R \times W^E(y_R) + n_P \times W^E(y_P)$ が加重された基準となる。

12) 『富と厚生』においては次のように定式化されている。“[I]f a cause is introduced, which makes for an increase in the aggregate size of the dividend, provided that the absolute share of no group of members, in terms of the commodities which that group is accustomed chiefly to consume, decreases, the economic welfare of the community as a whole is likely to be augmented.” (Pigou, 1912, p. 20)

which different sorts of goods and services are provided will be changed.” (Pigou, 1952, p. 87)

この命題は、相対的に豊かな個人から相対的に貧しい個人へ所得移転をすれば、経済厚生が改善することが述べている。この命題は、ピグーの分配論において中核的な役割を担っており、『富と厚生』の際の定式化とほとんど変わらない¹³⁾。このような所得移転によって経済厚生が改善するという原理は、現在では「ピグー＝ドールトンの移転公理 (Pigou-Dalton transfer principle)」と呼ばれている¹⁴⁾。この原理は、平等主義者にとって非常に自然なものである。富める者から貧しいものへの移転は、不平等を減らすものであり、それは厚生改善へと結びつく¹⁵⁾。じっさい、現代の不平等指標や厚生指標の理論的研究においても、この「移転公理」は指標を満たすべき公理群のなかで中核的な役割を担っている¹⁶⁾。移転公理あるいは第二命題を受け入れる限り、もっとも厚生が高くなるのは全ての個人が同様の所得を受け取る「完全平等」な所得配分となることには注目されたい。

第三命題とその応用は、『厚生経済学』の第1版には含まれていたが、その後の版では削除されている。これがピグーが重要でないと考えているわけではなく、その後第三命題の応用を中核とする『産業変動論』を著述したため、『厚生経済学』に含む必要がなくなったためである。第三命題は『富と厚生』において次のように述べられている。

“[I]f a cause is introduced which diminishes the variability, or inequality in time,

13) 『富と厚生』においては第二命題は次のように述べられている。“[E]conomic welfare is likely to be augmented by anything that, leaving other things unaltered, renders the distribution of the national dividend less unequal.” (Pigou, 1912, p. 24) こちらでは、「不平等でない分配」というような表現になっていることに注目されたい。『厚生経済学』の定式化は富裕層と貧困層という二つの階級構造を前提として説明がなされているのに対して、『富と厚生』では個人の所得分布に基づいた説明がなされている。『富と厚生』では(1)を想定し、『厚生経済学』では(2)を主に想定している。

14) Dalton (1920)において、移転公理のさらなる検討がなされるとともに、不平等測度に関する発展的分析が試みられた。

15) ピグー＝ドールトンの移転公理は、所得移転に関する原理としては比較的弱いものである。二つの階級だけに絞れば、第二命題は完全に機能するが三階級以上が存在する場合にはそうでない。例えば、中間層が搾取され、富裕層と貧困層の所得が増えるような所得変化を考えてみよう。この移転公理はこうした変化に対しては判断を保留する。ピグー自身は、この点を認識しており、完備な判断の下せる移転の条件の例を提案している。ピグーによれば、所得分布の標準偏差が小さくなった場合に平等化がなされたとみなせる。ピグーは必ずしも標準偏差に基づく移転に重要性がないことを強調しているが、標準偏差は不平等指標の典型的なものの一つであり、Sen and Foster (1997)などで検討されているものである。現代の不平等研究では、不平等指標の中で経済厚生と直接的に結び付けられる指標のことを「規範的に意義のある」指標と呼んでおり、このクラスの指標の特徴が明らかにされている。こうした成果を踏まえると、標準偏差は規範的に意義のある指標ではないため、直接的に経済厚生と結びつけることはできない。

16) 例えば、Shorrocks (1983)を参照されたい。この論文においては、「移転公理」と「パレート条件」を満たす厚生指標が特徴付けられている。

of the dividend, and especially of that part of it which accrues to the poorer classes, the economic welfare of the community as a whole is likely to be augmented.” (Pigou, 1912, p. 32)

この命題はマクロ的な景気変動は経済厚生に望ましくないことを述べている。第一命題や第二命題と異なり、ここでは時間的構造が想定されている。しかし、時間を通じた所得の変動と同一時間内における不平等を実質的に同じ役割をするため、その本質は第二命題と変わらない¹⁷⁾。ピグーはこの命題を応用して、所得を変動させる要因を論じつつ、変動を縮小させる政策や制度を検討している (Pigou, 1912, 1927)。

ピグーの方法論的側面について、一言触れておかなければならない。各命題は、どのような変化が経済厚生を改善するかを述べるものであって、経済厚生を極大化する資源配分について明示的に述べるものではない。もし極大化するような経済厚生を達成することに関心があるのであれば、実現可能な資源配分の集合 F に対して、次のような最大化問題を考えなければならない。

$$\max_{(y_1, \dots, y_n) \in F} \sum_{i=1}^n W^E(y_i).$$

現代の厚生経済学ではこのような極大化の手続きが政策決定の中心的課題となっているが、ピグー自身はこうした極大化については多くの関心を払っていない¹⁸⁾。むしろ現状からどのような変化は是認されるのかという漸進的な改善にほとんどの議論を費やしている。『厚生経済学』における分析方法には、ユートピアを直接目指すよりも、現在直面している貧困を少しでもなくすという実践の学として経済学に取り組みというピグーの姿勢が影響しているのかもしれない¹⁹⁾。

ここで、第一命題において「貧困層の所得が減らないこと」が条件として課せられていることに注目しよう。この点からすると、富裕層は所得が減ったとしても構わないということとなる。貧困層の受け取る所得を y_p と表現し、富裕層の受け取る所得を y_r とする ($y_p + y_r = Y$)。貧困層と富裕層の関係から $y_r > y_p$ が成立する。命題の条件は、(i) 国民分配が増大すること ($Y' > Y$) と (ii) 貧困層の所得が減らないこと ($y'_p \geq y_p$) である。ここでは、前提条件について立ち入って考察してみよう。まず、 $y'_r > y_r$ が成立す

17) Pigou (1912), p. 401.

18) 現代の厚生経済学における極大化の手続きの例としては、最適課税理論などが挙げることができよう。典型的なものは Mirrlees (1971) である。

19) このピグーの立場は、近年における Sen (2009) の正義論の議論と共通するものがある。センは、社会的選択アプローチが政治哲学者の超越論的アプローチに比べて、漸進的解決のための実践的観点に優れていると主張している。

る限り、誰も悪化することなく誰かが改善していることが見て取れる。それゆえ、経済厚生は改善する。さらに、もし $y_R > y'_R$ だったとしても、富裕層が貧困層より高い所得を得ているがゆえに $y'_R > y'_P$ が成立する。このとき、分配が改善していることに注目されたい。以上のことが意味することは何かと云えば、第一命題は効率性の命題でありながら分配の問題も関わっているという点である。第一の場合は純粋なパレートの意味での効率性に基づいた判断である。第二の場合は効率性の改善に加えて分配の改善も起きている。この意味で、第一命題は純粋な意味での生産効率性に関する命題とは言えない。一方で、第二命題は、純粋に公平性に関する命題であり、より基本的な命題と言えよう。

ピグーの枠組みにおいて、個人の厚生あるいは効用関数は同質的であるとともに、所得に対して逓減的でなければならない。すなわち、すべての個人が同じ経済厚生を表現する関数 W^E を持ち、限界的な厚生の増加分は所得の上昇とともに減る必要がある（限界効用逓減の法則）。これらの仮定は第二命題の成立に関わっている。効用関数が逓減的でないか、あるいは、同質的な場合には、所得移転によって経済厚生が改善しない可能性がある。これは非常に強い仮定であって、後述するロビンズの批判の一部はこれらの仮定に向けられた。

ピグーの**産業組織論** 第II部は、最も頁が割かれているパートであって、企業の生産活動と政府による介入の可能性が論じられている。主に、競争市場における企業行動や独占企業の行動を分析するとともに、産業規制が論じられている。古い産業組織論（Old IO）の体系的分析の古典と言える。ピグーは新古典派の基本的命題を出発点とする。それは、最適な資源配分のもとでは産業間で限界生産性が一致しなければならないというものである。なんらかの生産要素について、ある産業の限界生産性が他の産業のそれより高いのであれば、後者から前者へと生産要素を移動させることで国民分配分を増加させることができる。限界生産性の格差を認識していることや移動費がないことが重要な前提ではあるが、ピグーはこれらの点について多くの注意を払っている²⁰⁾。

こうした基礎的分析の上で、ピグーは外部性ないしは価格支配力の存在によって、最適な資源配分が達成されない場合について検討を行う。『厚生経済学』においては、こうした状況は社会的限界生産物と私的限界生産物の乖離として捉えられる²¹⁾。まず、競争市場においても、外部性が存在すれば最適な資源配分が達成されないことが論じられる。ここでのピグーの議論は「法と経済学」の分析の先駆的貢献となっている。特に、外部性が生

20) 第II部、第5-7章。

21) これらの概念は第II部の第24章で解説され、乖離については第9章で説明される。

じる状況を三つの場合に分けて説明している点は興味深い。第一の場合は、企業家が土地のような耐久生産設備を借りて生産を行うときに生じる。このとき、所有者でないがゆえに設備への投資の利益の全てを回収できないため過少投資となる。第二の場合が典型的な外部性の問題に対応している。すなわち、ある財の生産プロセスにおいて、その財の生産者以外のひとびとに利益ないしは損害を与えるようなとき、最適な資源配分が達成されない。第三の場合は今で言うところの公共財の問題に対応する。すなわち、灯台、景観、研究開発投資といったものは、生産者にとっての私的価値が社会的価値より小さいために過少投資がなされる。こうした事例を検討したうえで、ピグーは是正策として課税および補助金を提案する（ピグー税・ピグー補助金）。こうしたピグーの議論は、具体的な事例を交えながら分析を進めるといふ点において特徴があるだけではない。公共財を外部性の特殊ケースと捉え、非効率性の統一的な是正策を提案しているという点において、理論的にも後世の研究発展を先取りしていると言えよう。

第II部の多くは不完全競争市場に割かれている²²⁾。まず、価格支配力がどのように生まれるのかが論じられている。規模の経済性などの理由が挙げられている。寡占や独占の場合のもとでの均衡生産量について議論がされている。さらに、価格差別なども論じられており、3種類の価格差別の方式を区別し、分析を行っている。ここでのピグーの議論は現在まで継続的に研究されている価格差別の理論研究の嚆矢であり、その貢献は非常に大きい。寡占、独占、価格差別が存在する場合の非効率性を論じたうえで、その解決方法が論じられる。解決方法として挙げられているのは、購買組合の結成、公的統制、企業の公営である。ここでの議論は、具体的に事例を取り上げて利益と損失を比較考量し、有効性を検討するものであって、実践的な学を希求するピグーらしい分析となっている。財の購入者によって組合を結成すれば、価格支配力に基づく非効率性は解消されるように思われる。さらに、広告をはじめとする経費も削減できるという優位性もある。しかし、実践上は、設立する難しさや組合の所有の仕方によって目的関数が歪むことなどの非効率性の源泉が存在する。企業の統制は、カルテルやトラストの禁止といった間接的なものと価格を統制する直接的なもののそれぞれを検討している。前者は独占禁止法と対応するもので政策であるが、こうした政策を運用するにあたって違法行為を認定する難しさがあることが指摘されている²³⁾。また、公営企業の是非の問題に関するさまざまな論点を取り上げている。企業の公営によって、不正が行われる可能性、リスクをとらなくなる可能性、そして、事業規模が非効率となる可能性があることが論じられている。

22) 第II部、第14-22章。

23) Pigou (1952), p. 355.

労使関係と公正賃金 第 III 部 (The National Dividend and Labour) においては、主に労使関係を取り扱っている。まず、ストライキや工場の閉鎖といった産業における労使関係の不和が論じられている²⁴⁾。この主題は、ピグーにとっては研究者としての出発点として取り組んだものである²⁵⁾。ピグーは、賃金水準と労働時間に関するものと、職務の割当や賃金交渉への参加の仕方に関するものに産業不和を分類している。こうした分類のもとで、その解決方法が検討される。どのような場合に、部外者が調停を行ったり、強制的に干渉すべきかを論じているが、『厚生経済学』全体から見れば異色の部分と言ってもよいだろう。ピグーは企業内の労使関係を交渉問題として捉えており、決裂の可能性と非効率性の存在を考えているという意味で、コースで言うところの取引費用の存在する世界を想定している点は強調しておくべきだろう。

次に、ピグーは労働の限界生産性の問題を論じる。まず、新古典派的命題は労働の限界生産性が全ての産業におけるさまざまな用途の間で一致することを要請する。競争的企業が利潤最大化行動を行った場合には、賃金は労働の限界生産性に一致することが知られているが、ピグーはこのような賃金を公正賃金と呼ぶ。すなわち、賃金は労働の限界生産性が一致している場合に公正である。ピグーは新古典派的命題が成立し、賃金が公正な水準となっている状況をベンチマークとして考え、そこから (i) どのような乖離がありえるかを論じるとともに、(ii) 乖離が存在する場合にどのように是正すべきかを分析している。

この問題に関して、ピグーは様々なトピックを検討しているが、ここではいくつか絞って論じたい。第一に取り上げたいのは労働の配分に関する議論である。『厚生経済学』におけるピグーのこの分析は、その後『失業の理論』(Pigou, 1933) へと結実することとなる。彼の『失業の理論』は最も洗練された古典派の体系としてケインズに賞賛されるとともに、厳しく批判されることとなる²⁶⁾。本書における労働配分の議論の骨子は次のとおりである。新古典派的命題に基づけば、産業間で限界生産性が異なる場合、労働者は職種を変更する必要がある。しかし、認識不足や宗教上の理由などによって移動の障害が存在したり、労働組合による制約があるために、このような移動が難しいことがしばしばある²⁷⁾。このとき、限界生産性の格差は平準化しないため、最適な資源配分は達成されない。さらに、最適な資源配分を阻害するもう一つの要因は、労働者の失業の可能性である²⁸⁾。

24) 第 III 部, 第 1-6 章。

25) 高見 (2006) を参照されたい。

26) 失業の理論については、本郷 (2006) を参照されたい。

27) 第 III 部, 9 章。

28) 第 III 部, 9 章。

こうした失業者の存在は社会的損失となる。ここでピグーが分析対象としているのは、いわゆる「摩擦的失業」に他ならない。こうした点より、ハローワークのような失業者のための職業安定所の機能が論じられている²⁹⁾。摩擦的失業のみを論じているという意味で、まさにピグーは新古典派的な失業の分析を行っている。ただ、興味深いのは、不況下で労働需要が減った際にどのように企業は労働時間を減らすかという問題についてのピグーの議論である。ピグーは、一人当たり労働時間を変えず解雇をする場合、一日当たり労働時間を変えず輪番にする場合、短時間にして雇う日数は変えない場合を論じている。それぞれの場合のメリットとデメリットを逐一挙げていくが、ピグーは解雇に対して否定的である。この方法は一般的に取られているものではあるが、ピグーは解雇されることによる労働者の不安を重視している。

第二に取り上げたいのは不公正な賃金に対する介入である。労働市場の摩擦によって、企業が労働市場において競争的でなくなることが不公正賃金の原因とされる。ピグーによれば、競争的でない場合には交渉によって賃金が決まるが、このような場合には雇用主の方が強者としてより大きな交渉力を持つ傾向がある。このような不公正がある場合には賃金を切り上げることで、国民分配分を増進させることができる可能性が高いと説かれている。

第II部および第III部について概要を説明してきた。この生産活動に関する分析においては、新古典派的命題に議論が大きく依存している。一般的に言って、ある生産要素について限界生産性が産業間で一致していない場合、他の生産要素について限界生産性が産業間で一致することが望ましいとは限らない³⁰⁾。すなわち、現状において何らかの非効率性が存在する場合、最適な資源配分に関する法則が厚生改善のための指針として不適切である可能性がある。次善の理論は最善の理論と本質的に異なる。現状からの改善を重視するピグーのアプローチにとって、彼の政策提案が有効であるかに影響を与えるため、この問題は本質的に重要である。

所得分配と生産 第IV部では、第二命題に基づいて、所得分配論が提示されている。ピグーの所得分配論は二つの部分から成る。第一の部分は、所得移転を行わない場合の生産関数に基づいた分析である。新古典派的生産関数 $F(K, L; A)$ を考えよう (K は資本, L は労働, A は技術水準である)。競争市場が適切に機能すれば、均衡において、資本の限界生産性がレンタル率に一致し、労働の限界生産性が賃金に一致する。

29) 第III部, 10章.

30) こうした点は, Lipsey and Lancaster (1956) によって論じられた.

$$F_K(K, L; A) = r \text{ and } F_L(K, L; A) = w.$$

先述のように、ピグーは資本家の所有者と労働者をそれぞれ富裕層と貧困層と捉えている。この想定の下では、 $wL = F_L(K, L; A)$ L が労働者の受け取る分配分に一致する。ピグーは資本、労働、技術水準のそれぞれが増加した場合に労働分配分がどのように変化するかを論じている。直ちに理解できるように、資本の増加と技術進歩が労働分配分に正の影響をもたらすかどうかは、それらが賃金上昇をもたらすかどうかと一致する。一方で、労働の限界生産性については賃金の労働弾力性が1より小さいかどうか依存する。すなわち、以下が確認できる。

$$\frac{\partial w}{\partial L}L + w > 0 \Leftrightarrow \frac{\partial w}{\partial L} \times \frac{L}{w} < 1$$

ピグー自身が認識しているように、これらは生産関数の形状や技術進歩の性質に依存している。ピグーは A, K, L が負の影響をもたらす可能性を詳細に検討している。ピグー以降の生産関数の理論を踏まえてこの問題を整理しておこう。まず注意すべき点はコブ=ダグラス生産関数を仮定する場合には、労働分配率は生産量の一定割合となるために、資本、労働、技術水準の増加は必ず労働分配分の増加をもたらすということである。それゆえ、ピグーが論じているような労働分配分の可能性を許すためには、より一般的な生産関数を考える必要がある。しかし、多くの場合、資本、労働、技術水準の増加は正の影響を与える。例えば、Arrow, Chenery, Minhas, and Solow (1961) によって提示された CES (Constant Elasticity of Substitution) 生産関数を想定してみたとしても、資本と技術水準はその増加によって、労働分配分の増加をもたらす³¹⁾。この事実は二つのことを意味する。第一の点には既に触れた。現代の経済成長理論では、CES 生産関数あるいはその特殊ケースを想定することが多いため、ピグーの分析するところの A および K の増加が負の影響を与える状況は多くの場合に分析の射程から外れている。第二点目は代替の弾力性の問題である。生産関数の代替の弾力性が変化する場合に、 A および K の増加が労働分配分に負の影響を与え得るという点である。

31) CES 型の生産関数は、 $Y = A_0 [(A_1K)^\eta + (A_2L)^\eta]^{\frac{1}{\eta}}$ と書ける。ここで、 η は 1 以下のパラメータであり、 A_0, A_1, A_2 はそれぞれ技術水準を表す。代替の弾力性は $\sigma = 1/(\eta - 1)$ となる。このとき、パラメーター η が大きいほど、代替の弾力性 σ は小さくなる。労働量の最適化に関する最適化のための一階条件は以下のように書ける。

$$w = A_0[(A_1K)^\eta + (A_2L)^\eta]^{\frac{1}{\eta}-1}(A_2)^\eta(L)^{\eta-1}.$$

このとき、 $1/\eta - 1 \geq 0$ であるために、 A_0, A_1, K の増加は賃金に対して負の影響を与えることはない。

第二の部分においては、明示的な所得移転を考える。ピグーの議論のこのパートにおける焦点は、効率性と公平性のトレードオフである。貧困層への移転を行って所得分配を改善すると、国民分配分が減少する傾向を持つ。このトレードオフがどの程度まで深刻で、どのように克服しようかという、厚生経済学の応用における最も重要な課題が取り組まれている。移転を行うための間接的政策として、賃金を強制的に引き上げる政策や貧困層に必需品の購入の優遇をする政策を検討している³²⁾。しかし、ピグーの主たる関心は課税等による直接的移転である³³⁾。移転が各主体のインセンティブにどのような影響を与えるかが論じられている³⁴⁾。所得移転によって、富裕層の投資インセンティブが下がるだけでなく、労働者の労働インセンティブを下げる。富裕層からの寄付行為に基づく移転や工夫された保険がこうした阻害要因を和らげる可能性を論じている。所得移転による負の効果を指摘しているが、全体的に言って、ピグーが社会において何らかの移転が必要であると考えていることは疑いようがない。

ピグーの最後の章ではウェットによって提案されたナショナル・ミニマムが議論されている³⁵⁾。実質所得の最低水準を定めるこの政策は、イギリスの貧困問題と直接に関係する実践的課題であり、「果実」を求めるピグーにとってまさに取り組むべき課題であったに違いない。ここで、ピグーは珍しく政策の是非に関して断定的に論じている。彼はナショナル・ミニマムの導入によって経済厚生は改善すると明確に述べており、むしろ、そこでの論点はどの程度の水準に制定するかという問題である。ピグーの主たる主張は、一人あたりの実質所得が高い国ほど、ナショナル・ミニマムを高く設定することが望ましくなるということである。イギリスの所得水準を踏まえて、水準を高く設定することの困難性を丁寧に説いているが、ピグー流の慎重な姿勢の中にも序章にある「暗黒中から光を（“Out of the darkness light”）」求める情熱を感じられる。

3 第二命題を巡って

ピグーの厚生経済学は三命題を礎にして、さまざまな実践的・政策的課題を検討する構造をしている。前節で論じたように、第一命題が成り立つためには第二命題を必要とし、

32) 第IV部, 5-7章。

33) 第IV部, 8-12章。

34) インセンティブ問題はピグーにとっては重要な課題であった。『社会主義対資本主義』(Pigou, 1937)においてもインセンティブ問題に1章分を割いて論じている。ピグーの議論の特徴は、インセンティブに関して計画経済に優位性を認める点にある。

35) 第IV部, 13章。

第三命題は第二命題の系とみなすことができる。そこで三つの命題の中では、分配に関する第二命題が最も基礎的となっている。本節では、この第二命題を巡る議論を取り扱いたい。

3.1 第二命題とロビンズの批判

ライオネル・ロビンズ (Robbins, 1932) によって第二命題は厳しく批判された³⁶⁾。ロビンズの批判は、ピグーの拠るところの功利主義では、元来序数的な概念であるところの効用を基数的に扱い、個人間で比較し総和をとっているという点に向けられている。効用の序数性とは次のように定式化できる。今、適当な増加関数 f_i をとりあげて、厚生あるいは効用関数 $W_i^E(\cdot)$ に対して単調変換 $f_i(W_i^E(\cdot))$ を行おう。このとき、社会状態についての個人 i が考える「順序」は変わらない。すなわち、以下が成立し、単調変換後の効用関数のもとの個人的判断は、元々の効用関数に基づいた個人的判断と一致する。

$$W_i^E(y_i) > W_i^E(y'_i) \Leftrightarrow f_i(W_i^E(y_i)) > f_i(W_i^E(y'_i))$$

言いかえれば、無差別曲線の形状は単調変換によって変化しない。序数的効用のアプローチは各人の効用関数に対して、任意の単調変換を行った場合に不変となるような性質に注目する。それは個人の選択行動という経験的事実から示すことができるのは、効用の大小関係だけであって、効用そのものの数値を観察者が把握できないためである。経済学が科学足り得るためには、経験に基づいて基礎付けられる序数的な効用に基づいて分析が行われなければならないというのがロビンズの主張の要諦であろう。

ロビンズの意味において功利主義的分析は科学的にはなりえない。単調変換を施すことによって功利主義的判断は単調変換によって影響を受ける。すなわち、以下のようなことが起こり得る。

$$\sum_{i=1}^n W_i^E(y_i) > \sum_{i=1}^n W_i^E(y'_i) \text{ and } \sum_{i=1}^n f_i(W_i^E(y_i)) < \sum_{i=1}^n f_i(W_i^E(y'_i))$$

こうした事実は、効用を序数的で比較のできないものとする限り、功利主義は整合的な判断を下すことができないことを意味する。

ロビンズの「経済科学 (economic science)」のもとでは、功利主義に基づく政策的判断を放棄しなければならなくなる。こうしたロビンズのアプローチに疑問を投げかけた

36) ロビンズの功利主義批判については、『経済学の本質と意義』の第6章を参照されたい。しかしながら、ロビンズが同書において、直接批判しているのはキャンナン (Cannan) やエッジワース (Edgeworth) であってピグーではない。

のはロイ・ハロッドであった。「経済学の視角と手法 (Scope and method of economics)」と題される論文のなかで、次のように述べている。

“If the incomparability of utility to different individuals is strictly pressed, not only are the prescriptions of the welfare school ruled out, but all prescriptions whatever. The economist as an adviser is completely stultified, and, unless his speculations be regarded as of paramount aesthetic value, he had better be suppressed completely.”
(Harrod, 1938, p. 397)

ハロッドは次のように続けている。「否。何らかの同一性が仮定されなければならない」(Harrod, 1938, p. 397)³⁷⁾。序数主義に基づくアローの厚生経済学に関するモノグラフ (Arrow, 1951) が出版された年に、ピグーは厚生経済学に関する依頼論文を出版している。そこで、彼は「[効用の比較可能性]を否定することは、厚生経済学だけでなく、実践的思考のあらゆる道具を破壊することを意味する」と述べている (Pigou, 1951, p. 292)³⁸⁾。いかに科学的な分析的枠組みに立脚しようとも、社会的な困難を克服するための経済政策が評価できないようなものであるならば経済学としては不十分なものであるというのが、ハロッドとピグーに共通する実践感覚ではなかろうか。

実践にとって比較可能性が不可欠であるにしても、その仮定は現実的に妥当なものでなければならない。この点に関連して注目に値するのは、ハロッドが上述の文章において、彼が比較可能性の問題と個人の同質性を同一視していることである。この点についてピグーもハロッドと同様に考えているが、1951年の論文に示唆的表現が含まれている。

“Now, if we take random groups of people of the same race and brought up in the same country, we find that in many features that are comparable by objective tests they are on the average pretty much alike; and, indeed, for fundamental characters we need not limit our-selves to people of the same race and country.” (Pigou, 1951, p. 292)

ここで説かれているのは、行動の同一性ではなく、心理的、道徳感覚、知覚といったさまざまな性質が類似しており、そういった個人は厚生も類似しているということだろう。さらに、ピグー流の近似に対する寛容さと実践の重視によって基数主義はもっともらしいものとされる。

ハロッドとピグーの抵抗にも関わらず、ロビンズによる批判は多くの経済学者によって

37) 筆者訳。原文は、“No; some sort of postulate of equality has to be assumed”である。

38) 筆者訳。原文は、“To deny [the comparability of utility] is to wreck, not merely Welfare Economics, but the whole apparatus of practical thought”である。[]内は筆者補足。

受け入れられ、効用の比較可能性を想定するような旧厚生経済学は非科学的と考えられるようになった³⁹⁾。すなわち、序数的効用革命の後には、基数的効用を前提とするピグー的厚生経済学を信頼する者はアルス・マグナを信奉する錬金術師のようにみなされるようになってしまった。ロビンズ自身の言葉を借りれば、「[[限界効用逓減の法則に基づいた] 命題は、異なった個々人の経験を科学的に比較しうるか否かという形而上学的大問題を、証明なしに暗に仮定して論じている]⁴⁰⁾。

序数的・比較不可能な効用を信奉する者にとっても、ピグーの厚生経済学は魅力的であった。ロビンズ自身、「『厚生経済学』のような仕事にみられる、政策の複雑な影響を通じた利益と損失の繊細なバランスをとることは私を魅了する」と述べている (Robbins, 1938, p. 635)⁴¹⁾。また、ヒックスは「厚生経済学の基礎」と題される論文の中で次のように述べている。「ピグーの結論の多くが躊躇なく受け入れられるものであり、実証主義者であってもそれ捨て去るのは嫌々ながらであった」(Hicks, 1939, p. 697)⁴²⁾。ヒックスがその論文の中で検討したのは、嫌々ながらも否定したピグーのアプローチに代わる経済政策の評価方法に他ならない。

ヒックス (Hicks, 1939) やカルドア (Kaldor, 1939) が模索したのは、彼らの想定する効用情報の下で整合的な政策判断が下せる厚生経済学の基礎である。社会状態 (y_1, \dots, y_n) が社会状態 (y'_1, \dots, y'_n) よりも望ましいのは以下が成立する場合である。

$$W_i^E(y_i) \geq W_i^E(y'_i) \text{ for all } i \text{ and } W_i^E(y_i) > W_i^E(y'_i) \text{ for some } i$$

状態 (y'_1, \dots, y'_n) から状態 (y_1, \dots, y_n) へと移行する場合、パレートの意味で厚生改善と呼ばれる。このパレート改善の概念に基づけば、誰の効用も悪化することなく誰かの効用が改善した場合に、ある政策は是認される。パレート改善の基準に基づく社会的判断は、序数的かつ比較不可能な効用のもとで整合的判断が下すことができる。すなわち、(3) が成立するならば、各個人 i について適当な単調変換 f_i を行った場合に、パレート改善の基準に基づく社会的判断は不変である。一方で、このパレートの政策判断は、全会一致

39) Dobb (1969) によれば、こうした受容は必ずしも経済学が経験科学としてどのような効用情報に基づくべきかという理論上の問題だけによるものではなかった。社会主義と厚生経済学に関する著書の中で、第二命題から演繹される平等主義に対する反感の可能性を指摘している (Dobb, 1969, Chapter 5)。

40) Robbins (1932), 邦訳, 207 頁。□ 内は筆者補足。

41) 筆者訳。原文は、“The delicate balancing of gain and loss through intricate repercussions of policy which I found in such works as the *Economics of Welfare*, fascinated me” である。

42) 筆者訳。原文は、“[most of Pigou's conclusions] are very readily acceptable, and are abandoned with reluctance even by the positivists” である。□ 内は筆者補足。

で厚生が改善したときのみ政策を是認するため、多くの場合に判断を保留する。このことは次のことを意味する。第一に、第二命題で検討されているような所得移転は必ず誰かの効用を下げるとともに誰かの効用を上げるため、パレートの社会判断においては必ず判断保留される。第二に、第一命題で述べられる国民分配分の増加に関しても、政策の結果として少しでも所得が減る者が存在するのであれば政策は是認されない。この意味では、貧困・不平等といった社会的困難を克服するための実践的政策判断の基礎としては脆弱と言えるだろう。ヒックスやカルドアは、「補償原理」と呼ばれるさらに踏み込んだ厚生改善の概念を提示しているが、こうした試みは第一命題を復活することを目的としていると捉えて良い。序数主義の攻撃によって暗い海に沈んだ第一命題を彼らが救出することができたかということについては、注意深い検討を要する。そして、第二命題はより深い海の底に沈んだままとまっていると言っても過言ではない。

3.2 ピグー的厚生概念と準線形効用関数

ここでは、第二命題の観点からピグーの厚生概念について再検討をしてみよう。ピグーは経済厚生を厚生の中で貨幣と直接的に結びけられる部分と捉えている。すなわち、近似的ながらも経済厚生は消費者余剰と結びついているものと想定されている。よく知られているように、一般的な効用関数の下では消費者余剰は個人の厚生を表現することができない⁴³⁾。厚生と消費者余剰を結び付けられるような効用関数は、特殊なものであって、準線形効用関数 (quasi-linear utility function) と呼ばれる。この効用関数の下では、個人は価値尺度となるような財 (= 貨幣) を持っている。ピグーのアプローチを貫くのであれば、各個人が準線形の効用関数を持っていないといけない。そこで、 $k + 1$ 個の財が存在するとしたときに、価値尺度となる財を第0財とすれば、次のような個人 i の効用関数は次のように表現できる。

$$U_i(x_0, x_1, \dots, x_k) = x_0 + \psi_i(x_1, \dots, x_k). \quad (4)$$

この効用関数の下では、 x_0 の限界効用は常に一定となっていることに注意されたい。このとき、無差別曲線は、価値尺度財の軸に沿って平行に移動する。

市場においては、個人は価格の組 $\mathbf{p} = (p_1, \dots, p_k)$ が与えられたもとで、所得 y_i を使って最適な消費量を選択する。それゆえ、以下のような最大化問題の解が最適消費計画となる。

43) この理由としては、価格の変化のする経路に依存してしまう点が挙げられる。

$$\max_{x_0, x_1, \dots, x_k} U_i(x_0, x_1, \dots, x_k) \text{ s.t. } x_0 + p_1 x_1 + \dots + p_k x_k = y_i.$$

この問題の解として得られる最適消費計画を $(x_0^*, x_1^*, \dots, x_k^*)$ と書こう。最適消費計画の下では、価値尺度財以外の財について限界効用と価格が一致する。一般的に、最適消費計画は価格ベクトルおよび所得の関数であって、それらを効用関数に代入することで間接効用関数が得られる。

$$V_i(\mathbf{p}, y_i) = U_i(x_0^*(\mathbf{p}, y_i), x_1^*(\mathbf{p}, Y), \dots, x_k^*(\mathbf{p}, y_i))$$

ここで、価格ベクトルは社会において固定されているものとすれば、次のように書ける。

$$V_i(y_i) = U_i(x_0^*(y_i), x_1^*(y_i), \dots, x_k^*(y_i))$$

素朴に考えれば、この間接効用関数 $V_i(y_i)$ はピグーの第二命題の基礎となっている厚生 W_i^E と一致しなければならない。ところで、準線形効用関数の下では、価値尺度財以外の財の消費量は所得から独立となることが知られている。そこで、上述の間接効用関数 $V_i(y_i)$ は所得に関する線形の関数となっていることが分かる。第二命題では貨幣の限界効用が逓減的であることが決定的であったために、(4) で示される効用表現はこの個人の経済的厚生そのものであってはならない。直観的に言えば、社会全体の経済的厚生を各人の消費者余剰の総和としてしまうと、所得分配から無関係に経済的厚生が定まってしまう。そこで、第二命題を基礎として政策を評価することを重視する限り、ピグーの想定と反して $W_i^E(y_i) = V_i(y_i)$ であってはならない。

この問題を克服する方法は、間接効用関数 $V_i(y_i)$ の単調変換を行い所得に対して厚生が逓減的とするというものである。すなわち、 $w'' < 0$ を満たすような単調変換 w に対して、以下が成立するような厚生関数 W_i^E を持つと仮定しよう⁴⁴⁾。

$$W_i^E(x_0, x_1, \dots, x_k) = w(x_0 + \psi_i(x_1, \dots, x_k)).$$

当然のことながら、間接効用関数は以下を満たす。

$$\hat{W}_i^E(y_i) = w(V_i^E(y_i)).$$

このように定義された「間接厚生関数」は、貨幣に対して逓減的となる。そこで、ピグー

44) この単調変換 w の役割が、序数的効用であるための単調変換 f_i のそれと異なることに注意されたい。序数性の議論においては、任意の単調変換 f_i に対して基準が不変であるということが問題になっている。一方、ここでは、もともとの U_i を経済厚生に変換するただひとつの単調変換が取り上げられている。

の第二命題が成立する。このとき次の点に注意しなければならない。それは、準線形表現における ψ によって個人の行動が表現されており、単調変換 w によって個人の厚生が表現されているということである。ロビンズ流の表現を借りれば、個人の経済厚生を経済科学的な部分と政策分析な部分に分解することができる。効率性については経験的に知ることのできる ψ を見つけることで答えることができる一方で、公平性の問題についてはどのような単調変換が選択されるかが本質的となる。

4 結語的覚書

最後に、『厚生経済学』の現代的意義を検討し、結語的覚書としたい。社会的選択理論の公理的アプローチによって、現代厚生経済学の基礎的分析は大きく発展し、さまざまな社会的基準が提案され、その規範的性質が論じられてきた。私見によれば、『厚生経済学』の第I部で展開されているピグーの功利主義を注意深く検討することで、近年の社会的評価に関わる基礎的分析をさらに推進することは難しい。しかしながら、ピグーの経済学の本質はその実践性にあり、この点においては本書は現代的意義を持っている。すなわち、効率性と公平性をバランスさせながら、経済をより豊かにするためには、ピグーの展開した「実践的思考」が不可欠であろう。

ピグー流の「実践的」厚生経済学が21世紀において重要であるという点も付け加えておかねばならない。世界に衝撃を与えた著作によって、Piketty (2014) は、現在の多くの先進諸国における不平等はピグーが『厚生経済学』を著した20世紀初頭のそれと同等の水準に戻ってきていることを示した。例えば、イギリスにおける上位1%の所得の富裕層の総所得に占めるシェアは、1910年の22%から6%まで減少した後に、80年代に再び上昇する趨勢をみせており、2010年には15%程度に達している⁴⁵⁾。ピグーが自身の国の社会的困難を厚生経済学によって克服しようとしたように、われわれは現代の社会的困難を克服する必要がある。それゆえ、「人間生活の改善の道具」は20世紀初頭と同じく求められてしかるべきものである。

しかしながら、われわれはピグーと同じ「道具」を使うことができない。Piketty (2014) によれば、過去の不平等と現在の不平等の明確な違いも存在する⁴⁶⁾。戦前の不平等の源泉は土地をはじめとする資本からの所得にあったが、戦争を通じて資本所得は減少し、格差の源泉としての重要性は下がった。21世紀において、20世紀初頭並みの格差を作ろうと

45) Piketty (2014) の Figure 9.2 に基づく。

46) Piketty (2014), 第8章。

しているものは、労働収入の不平等である。すなわち、資本所得ではなく、経営者への高額な報酬によっても不平等の拡大が起きている。

ピグーが、資本階級から成る富裕層と労働者階級から成る貧困層を想定し、議論を組み立てていたことを思い起こされたい。ピグーの分析的枠組みは 20 世紀初頭において現実に観察された階級構造に合致しているが、現在の所得階層の構造には対応していない。それゆえ、彼の分析的枠組みを再活用して、われわれの時代における「実践的」厚生経済学を構築することは難しい。21 世紀の「実践的」厚生経済学においては、現在の格差の源泉を分析的視角に収めるような理論的枠組が求められる。

参考文献

- [1] Arrow, K.J. (1951). *Social Choice and Individual Values*. New York: Wiley (2nd ed., 1963; 3rd ed., 2012). (長名寛明訳『社会的選択と個人的評価第3版』勁草書房, 2013年)
- [2] Arrow, K.J., Chenery, H.B., Minhas, B.S., and Solow, R.M. (1961). Capital-labor substitution and economic efficiency. *The Review of Economics and Statistics*, 43 (3), 225-250.
- [3] Aslanbeigui, N. (1990). On the demise of Pigovian economics. *Southern Economic Journal*, 56 (3) 616-627.
- [4] Aslanbeigui, N. (1992). More on the demise of Pigovian economics. *Southern Economic Journal*, 59 (1), 98-103.
- [5] Briggs, A. (1983). *A Social History of England*. London: Weidenfeld and Nicolson. (今井宏・中野春夫・中野香織訳『イングランド社会史』筑摩書房, 2004年)
- [6] Dalton, H. (1920). The measurement of the inequality of incomes. *The Economic Journal*, 30 (119), 348-361.
- [7] Dobb, M. (1969). *Welfare Economics and the Economics of Socialism: Towards a Commonsense Critique*. London: Cambridge University Press.
- [8] Harrod, R. (1938). Scope and method of economics. *The Economic Journal*, 48 (191), 383-412.
- [9] Hennipman, P. (1992). Hicks, Robbins, and the Demise of Pigovian Welfare Economics: Rectification and Amplification. *Southern Economic Journal*, 59 (1), 88-97.
- [10] Hicks, J.R. (1939). The foundations of welfare economics. *The Economic Journal*, 49 (196), 696-712.
- [11] Kaldor, N. (1939). Welfare propositions of economics and interpersonal comparisons of utility. *The Economic Journal*, 49 (195), 549-552.
- [12] Keynes, J.M. (1936). *General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan & Co., Ltd. (間宮陽介『雇用、利子および貨幣の一般理論上下』岩波書店 [岩波文庫, 2008年])
- [13] Lipsey, R.G. and Lancaster, K. (1956). The general theory of second best. *The Review of Economic Studies*, 24 (1), 11-32.
- [14] Mirrlees, J.A. (1971). An exploration in the theory of optimum income taxation. *The Review of Economic Studies*, 38 (2), 175-208.
- [15] O'Donnell, M. G. (1979). Pigou: an extension of Sidgwickian thought. *History of Political Economy*, 11 (4), 588-605.
- [16] Pigou, A.C. (1912). *Wealth and Welfare*. London: Macmillan & Co., Ltd. Macmillan (八木紀一郎監訳, 本郷亮訳『ピグー富と厚生』名古屋大学出版会, 2012年)
- [17] Pigou, A.C. (1927). *Industrial Fluctuations*. London: Macmillan & Co., Ltd.
- [18] Pigou, A.C. (1928). *A Study in Public Finance*. London: Macmillan & Co., Ltd.
- [19] Pigou, A.C. (1933). *The Theory of Unemployment*. London: Macmillan & Co., Ltd. (篠原泰三訳『失業の理論』實業之日本社, 1951年)

- [20] Pigou, A.C. (1937). *Socialism Versus Capitalism*. London: Macmillan & Co., Ltd. (北野熊喜男訳『社会主義対資本主義』東洋経済新報社, 1966年)
- [21] Pigou, A.C. (1951). Some aspects of welfare economics. *The American Economic Review*, 41 (3), 287-302.
- [22] Pigou, A.C. (1952). *The Economics of Welfare* (a reprint of the 4th edition, published in 1932). London: Macmillan and Co. (永田清監修, 気賀健三・千種義人・鈴木諒一・福岡正夫・大熊一郎訳『厚生経済学(第4版)』東洋経済新報社, 1953年)
- [23] Piketty, T. (2014). *Capital in the Twenty-First Century*. Translated by Arthur Goldhamme. Cambridge: Belknap Press.
- [24] Robbins, L. (1932). *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. London: Macmillan. (中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年)
- [25] Robbins, L. (1938). Interpersonal comparisons of utility: a comment. *The Economic Journal*, 48 (192), 635-641.
- [26] Sen, A.K. (1984). The living standard. *Oxford Economic Papers*, 36 (198), 74-90.
- [27] Sen, A.K. (2009). *The Idea of Justice*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (池田幸生訳『正義のアイデア』明石書店, 2011年)
- [28] Sen, A.K. and Foster, J.E. (1997). *On Economic Inequality* 2nd edition. Oxford: Clarendon Press. (鈴木興太郎・須賀見一訳『不平等の経済学』東洋経済新報社, 2000年)
- [29] Shorrocks, A.F. (1983). Ranking income distributions. *Economica*, 50 (197), 3-17.
- [30] 高見典和. (2006). 初期ピグーの労使関係論:『産業平和の原理と方法』を中心として. *経済学史研究*, 48(1), 78-92.
- [31] 千種義人 (1979). 『ピグー』日本経済新聞社.
- [32] 中山伊知郎 (1936). 『厚生経済学』甲文堂書店.
- [33] 本郷亮 (2007). 『ピグーの思想と経済学』ケンブリッジの知的展開のなかで』名古屋大学出版会.
- [34] 本郷亮. (2006). ピグーの『失業の理論』: 20年代不況の理論表現として. *経済学史研究*, 48 (1), 63-77.
- [35] 西沢保・小峯敦編著 (2013). 『創設期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房.
- [36] 山崎聡 (2011). 『ピグーの倫理思想と厚生経済学』福祉・正義・優生学』昭和堂.
- [37] 山田雄三 (1948). 『ピグー『厚生経済学』』春秋社.

